



平成26年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年9月12日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7831 URL http://www.wellco-corp.com
 代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）若林 裕紀子
 問合せ先責任者（役職名）財務部長（氏名）見山 英雄 (TEL) 076 (277) 9831
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第3四半期の連結業績（平成25年11月1日～平成26年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第3四半期	10,037	△1.8	△18	—	△11	—	6	△89.4
25年10月期第3四半期	10,217	△22.1	265	—	370	—	60	△96.7

(注) 包括利益 26年10月期第3四半期 43百万円 (△62.3%) 25年10月期第3四半期116百万円 (△93.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第3四半期	0.26	—
25年10月期第3四半期	2.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年10月期第3四半期	12,648	5,690	44.9
25年10月期	11,566	5,651	48.9

(参考) 自己資本 26年10月期第3四半期 5,683百万円 25年10月期 5,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年10月期	—	0.00	—	—	—
26年10月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年10月期の連結業績予想（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,000	11.4	150	△23.1	160	△47.6	130	—	5.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期3Q	24,650,800株	25年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	26年10月期3Q	50,962株	25年10月期	2,691株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年10月期3Q	24,637,506株	25年10月期3Q	24,648,248株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. その他	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日～平成26年7月31日）における我が国経済は、GDP成長率が、平成26年1～3月期においては実質で6.7%、4～6月期においては消費増税の反動減等により実質で▲7.1%となりました。永年の重荷であった需給ギャップもほぼ解消したようではありますが、天候不順の影響もあり経済は軟調に推移していくものと思われま。また、広告扱い高は、昨年5月以降本年7月まで15カ月連続してプラスの伸び率を示しております。しかしながら、チラシやカタログの需要は低迷しており、チラシやカタログに使用される塗工紙の7月末在庫は高水準にあることから、製紙各社は減産を計画している状況にあります。このような背景から、市場においては厳しい価格競争が続き、用紙や電力費の値上がり分の価格への転嫁が難しい状況にあり、情報・印刷事業の収益を圧迫しております。一方、平成26年6月2日付にて譲受けた連結子会社の株式会社エルネット（地域密着型無料情報誌の発行、郵便物等の発送代行等）が営むメディア事業は堅調に推移し、連結業績に寄与しております。

情報・印刷事業におきましては、独自のインライン加工技術により製造されたシールブックやポップアップシール等により大手クライアントとの新規直接取引を進めて参りましたが、不採算取引先の見直し、大手得意先のダイレクトメールを利用した販促活動自粛等の影響により減収となりました。また、業務改善および業務効率化により、コスト削減の効果は上がってはおりますが、新製品開発費用の増加等もあり、減益となりました。

また、ライナーレスラベル（剥離紙のないラベル：ウエルレーベル）につきましては、本社工場内に新規開発機の展示場を設け、商談を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,037,056千円（前年同四半期比1.8%減）、営業損失は18,310千円（前年同四半期は営業利益265,381千円）、経常損失は11,359千円（前年同四半期は経常利益370,029千円）、四半期純利益6,380千円（前年同四半期比89.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,648,742千円と、前連結会計年度末に比べて1,082,446千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加656,316千円、投資有価証券の増加270,180千円、のれんの増加137,111千円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,957,761千円と、前連結会計年度末に比べて1,042,884千円増加いたしました。これは主として、電子記録債務の増加89,940千円、長期借入金の増加648,754千円、退職給付引当金の増加85,924千円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,690,980千円と、前連結会計年度末に比べて39,562千円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の減少7,254千円、その他有価証券評価差額金の増加35,309千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月期通期の業績予想につきましては、去る平成26年6月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結累計期間より、株式会社さくらノート及び株式会社日本特殊加工印刷は、重要性が増したため、また、当第3四半期連結累計期間より、株式会社エルネットを取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことに伴い、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。当事項はありません。

3. その他

訴訟事件等について

当社は、株式会社博報堂より、平成24年1月12日付で、日本郵便株式会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である455,470千円について、当社及び1社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、当第3四半期連結会計年度末における訴訟の進行状況等に鑑み、係争事件に係る他の判決内容を斟酌し訴訟総額に対して算定した、16,000千円を引当金として計上しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,271	2,927,588
受取手形及び売掛金	3,179,858	3,254,939
商品及び製品	95,645	110,923
仕掛品	62,949	128,134
原材料及び貯蔵品	391,358	290,479
その他	80,353	142,696
貸倒引当金	△95,645	△45,469
流動資産合計	5,985,789	6,809,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,325,373	1,279,612
機械装置及び運搬具(純額)	874,889	776,270
土地	2,131,532	2,131,532
その他(純額)	443,361	388,620
有形固定資産合計	4,775,156	4,576,037
無形固定資産		
のれん	—	137,111
その他	34,729	48,130
無形固定資産合計	34,729	185,241
投資その他の資産		
投資有価証券	630,445	900,626
その他	269,530	307,803
貸倒引当金	△129,357	△130,261
投資その他の資産合計	770,619	1,078,169
固定資産合計	5,580,505	5,839,447
資産合計	11,566,295	12,648,742
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869,846	1,793,223
電子記録債務	1,503,792	1,593,733
短期借入金	456,232	499,264
未払法人税等	10,700	20,266
預り金	5,028	25,843
賞与引当金	40,989	48,577
その他	638,303	860,059
流動負債合計	4,524,893	4,840,967
固定負債		
長期借入金	433,886	1,082,640
リース債務	314,608	280,749
退職給付引当金	275,291	361,216
訴訟損失引当金	16,000	16,000
繰延税金負債	335,875	351,391
資産除去債務	8,546	18,720
その他	5,776	6,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
固定負債合計	1,389,983	2,116,793
負債合計	5,914,876	6,957,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,274,004	2,266,750
自己株式	△620	△3,866
株主資本合計	5,700,458	5,689,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,804	86,113
為替換算調整勘定	△99,845	△92,653
その他の包括利益累計額合計	△49,040	△6,539
少数株主持分	—	7,562
純資産合計	5,651,418	5,690,980
負債純資産合計	11,566,295	12,648,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	10,217,210	10,037,056
売上原価	8,518,568	8,511,307
売上総利益	1,698,642	1,525,748
販売費及び一般管理費	1,433,260	1,544,059
営業利益又は営業損失(△)	265,381	△18,310
営業外収益		
受取利息	696	391
受取配当金	15,224	13,105
受取賃貸料	16,218	18,852
為替差益	53,466	—
その他	66,585	20,340
営業外収益合計	152,191	52,689
営業外費用		
支払利息	23,407	30,754
不動産賃貸原価	13,301	11,797
為替差損	—	2,394
その他	10,833	792
営業外費用合計	47,543	45,738
経常利益又は経常損失(△)	370,029	△11,359
特別利益		
固定資産売却益	—	500
投資有価証券売却益	22,935	38,766
特別利益合計	22,935	39,266
特別損失		
固定資産売却損	—	1,510
固定資産除却損	187	709
訴訟和解金	55,823	—
訴訟損失引当金繰入額	183,000	—
関係会社整理損	5,169	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,831
特別損失合計	244,180	4,051
税金等調整前当期純利益	148,784	23,854
法人税等	88,438	16,225
法人税等調整額	—	6,412
少数株主損益調整前当期純利益	60,346	1,216
少数株主損失(△)	—	△5,164
四半期純利益	60,346	6,380

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	60,346	1,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,490	35,309
為替換算調整勘定	3,556	7,330
その他の包括利益合計	56,047	42,639
四半期包括利益	116,393	43,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,393	48,881
少数株主に係る四半期包括利益	—	△5,026

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、「情報・印刷事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,297,548	739,507	10,037,056	—	10,037,056
セグメント間の内部売上 高又は振替高	121,897	23,211	145,109	△145,109	—
計	9,419,446	762,719	10,182,165	△145,109	10,037,056
セグメント利益	242,631	16,504	259,136	△277,446	△18,310

(注) 1 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△145,109千円及び「セグメント利益」には、親会社の本社部門に係る全社費用△277,446千円を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、「情報・印刷事業」の単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結会計期間に株式会社エルネットの全株式を取得し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「メディア事業」を追加しております。これに伴い、従来の単一セグメントから「情報・印刷事業」、「メディア事業」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、株式会社エルネットの株式の取得により、当第3四半期連結会計期間より、株式会社エルネットを連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は141,839千円であり、ます。